

2027年 蛍光灯の製造・輸出入禁止へ 蛍光灯あと7年で消滅!?

2027年末で蛍光灯の製造・輸出入が禁止になります

2019年



蛍光灯器具

2020年



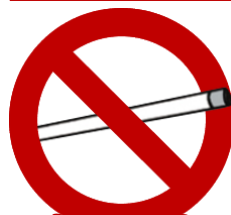
水銀灯

2026年



電球形蛍光灯
コンパクト形蛍光灯

2027年



直管形蛍光灯

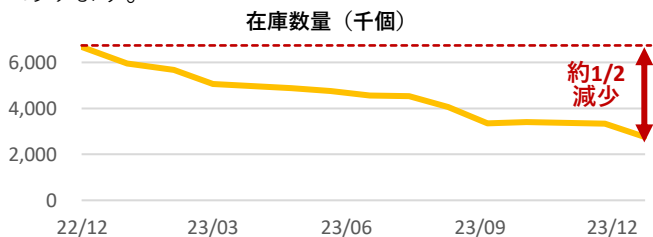
蛍光灯は環境に悪影響を及ぼす微量の水銀を含んでいます。そのため、国際的なルールである「水俣条約」に基づき、すでに蛍光灯器具や水銀灯の製造・輸出入が禁止されています。

2026年には電球形・コンパクト形蛍光灯、2027年には直管形蛍光灯の製造・輸出入が禁止されます。この問題を解決するために、LED照明への切り替えを計画的に進める必要があります。

今すぐ照明を見直す必要があります

駆け込み需要による蛍光灯の値上がり と品不足

蛍光灯の製造と輸出入が**2027年末に禁止**されるため、**蛍光灯の価格が上昇し、入手が難しくなる**可能性があります。



[参考] 総務省統計局「政府統計の総合窓口」

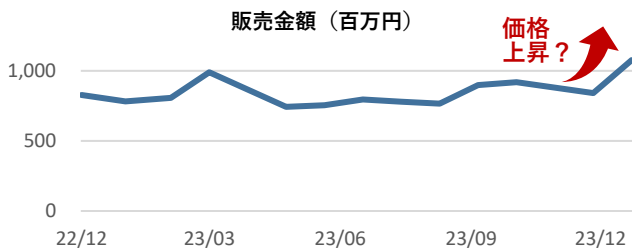
寿命による突然の故障リスク

蛍光灯は寿命が近づくと蒸発したフィラメントが内部に付着し、暗くなっていきます。最後まで快適に使い切ることができないところもデメリットです。



原材料の高騰によるLED照明の値上がり

原材料価格の上昇により、LED照明の価格も上がっています。しかし、**長寿命と省エネ効果を考慮すると、コストパフォーマンスは高い**です。



[参考] 総務省統計局「政府統計の総合窓口」

需要の高まりによる工事日程の確保が困難

LED化工事は需要が高まっており、**工事日程を確保するのが難しくなっています**。早めの計画を立てましょう。



2028年度の炭素賦課金とは？

炭素賦課金は、環境負荷を軽減するためにCO2などの温室効果ガスの排出量に応じて企業に課される課税制度です。企業は一定量以上の排出量を超える場合、**一定額の課税を受けることになります。**

この制度導入により、経費の増加、コスト競争力の問題、環境への影響を考慮した生産や経営戦略への変更など、企業に及ぼす影響は大きいと考えられます。炭素賦課金の導入は企業にとって大きな課題であり、環境への取り組みを強化し、**持続可能な経営への転換を促進する重要な要素**となります。



LED照明の導入は脱炭素に大きく寄与します

CO2削減効果

LED照明は少ない消費電力で光を発生させ、**CO2の排出を抑制**します。**40,000時間(約4年半)の使用で約1,096kgのCO2削減が可能で、これは約78本のスギの木を50年間育成した場合のCO2排出量と同等**です。



長寿命・省エネ

LEDは**白熱電球の約40倍、蛍光灯の約4倍長持ちし、消費電力も白熱電球の約6分の1、蛍光灯の約2分の1**です。とても省エネで経済的です。



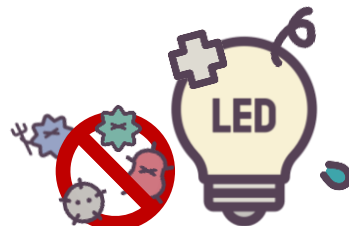
人体への影響が少ない

LED照明は、紫外線や赤外線をほとんど放出せず、**目や皮膚に影響が少ないため、安全です。**熱を発生しにくいので火傷の危険も低く、長時間の利用でも快適！



廃棄処理がカンタン

LED照明は**長寿命で交換頻度が低い**ため、使用済みの電球の排出を減らせます。また、廃棄処理も簡単で、**有害物質を含まない**ため、自治体のごみ処理にも負担がかかりません。



SDGsとの関連

国連のSDGs（より良い世界を目指すための国際目標）の一環として、LED照明は「**エネルギーをみんなに、そしてクリーンに**」するための方法として採用されています。



炭素賦課金への影響

LED照明の普及により、石油や石炭の化石燃料の使用が減少すれば、企業が支払う**炭素賦課金の額も低減する可能性があります。**そのため、LED照明の導入は企業にとって環境負荷の軽減だけでなく、財務面でもプラスになることが期待されます。

